

同和対策事業の 終結を

町長 必要に応じて検討する



大森正治 議員

〔大森〕同和問題は、1965年に同和対策特別措置法が施行されて以来、さまざまな特別対策事業が行われてきた。2002年には国の同和対策事業も終了した。

〔大森〕本町の同和対策事業の今年度予算規模は。

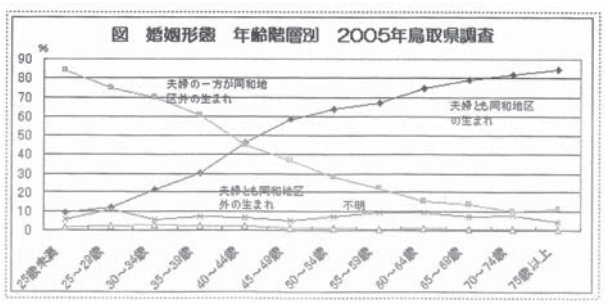
〔町長〕固定資産税の減免(344万円)、住宅新築資金等貸付事業特別会計(3700万円)を除く合計は6595万円。

〔大森〕今後、廃止・縮小したい事業は。

〔町長〕固定資産税減免は、減らしつつある。他の事業は、差別の現状と照らし合わせ検討していく。

〔大森〕どんな状況

〔大森〕地区進出学習会は終わらせるべきでは。
〔教育委員長〕同和問題は解消されておらず、終わらせる時期ではない。



↑婚姻形態にも明らかな変化が見られる

だれにも 喜ばれる国保に

町長

窓口負担の
減免は検討する

〔大森〕国民健康保険税は滞納も多く(加入手帯の13%380世帯)、滞納額は他の税と比べても突出している。
いま、県では国保の「広域化」をめざす「広域化等支援方針」を策定中だ。
県単位になれば、被保険者のさらなる負担増などの弊害が予想される。
国保基金の活用や一般会計からの法定外繰り入れによって、国保税を引き下げては、



↑受診の抑制にならないように

〔町長〕今年度、歳入不足となるところを、国保基金活用によって、国保税の実質引き下げを行った。
一般会計からの法定外繰り入れは、現在考えてない。

〔大森〕受診抑制を防ぐため、窓口負担の減免制度を早く創設できないか。
〔町長〕国の基準などを把握しながら、今後の検討課題になる。

〔大森〕生活困窮者を無保険にしないために、正規保険証の取り上げをしないようにできないか。

〔大森〕「広域化」によってどんな影響が出るか予想し、どんな判断をするか。
〔町長〕現在の国の財政支援策のままで、一概に広域化すれば安定した運営ができるかともいえない。本町としては今後の動向を見守る。

〔町長〕適正な手続きをした被保険者には短期被保険者証を交付している。無保険ということはない。

〔大森〕現在の国の財政支援策のままで、一概に広域化すれば安定した運営ができるかともいえない。本町としては今後の動向を見守る。